

令和6年度(2024年度)熊本県内農業法人 経営・景気動向調査

熊本県では、県内農業法人の経営や景気動向の把握を目的として、調査を実施。経営に影響する外的要因、生産コスト等を定期的に調査・分析し、農業経営環境を把握する基礎資料とする。

調査概要

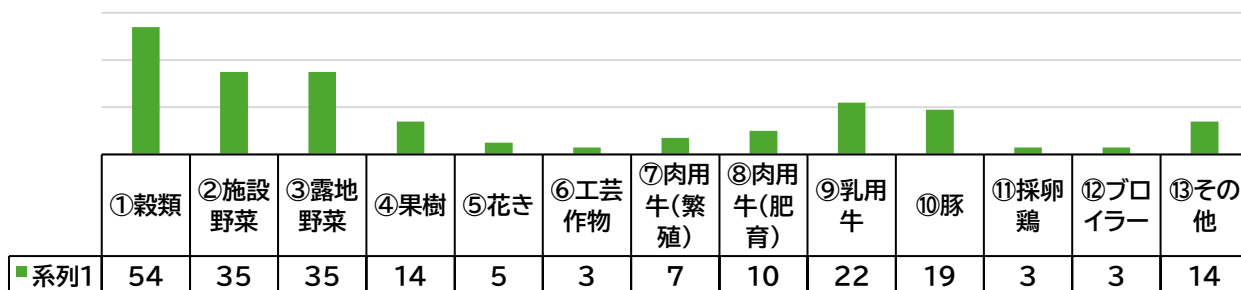
調査期間 令和6年6月17日～7月12日
 調査対象 県内農業法人(県実施の農業法人設立状況調査で把握している農業法人(1125社)のうち第1回調査565社)
 有効回答数 224社(社名なし1社)

菊池	八代	熊本	玉名	阿蘇	上益城	天草	球磨	鹿本	宇城	芦北	県外	空欄	合計
53	27	26	22	21	19	16	12	11	10	5	1	1	224

回答率 39.64%

アンケート調査集計

- 設問1 主な経営部門(売上が最も多い部門)はどれに該当しますか



- 設問2 貴法人の今期(4月～6月)農業経営状況と次期(7月～9月)の見通しはどうか

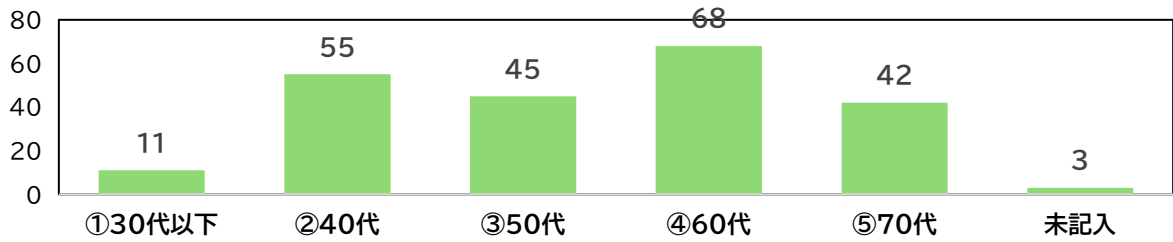
(1)今期の農業経営状況



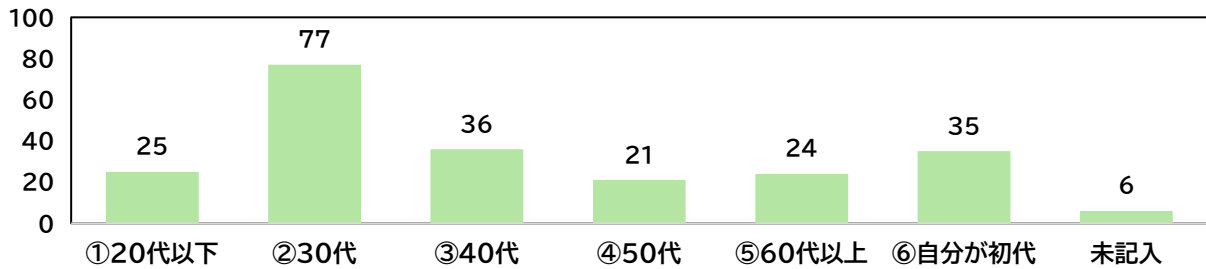
(2)次期(7月～9月)の農業経営状況の見通しについて



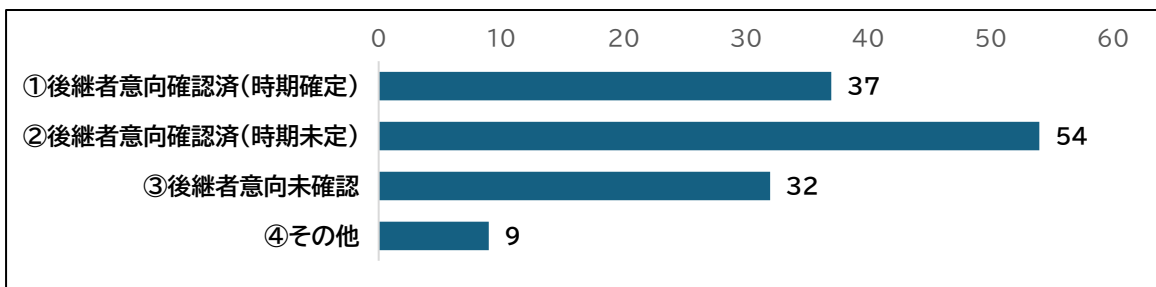
● 設問 3 経営主の方の現在の年齢について



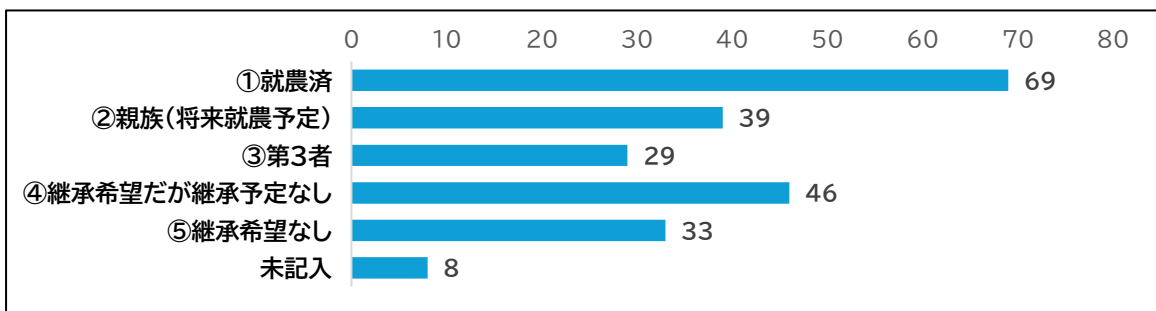
● 設問 3-2 何歳の時に経営を継承しましたか



● 設問 4 経営を継承する後継者候補について

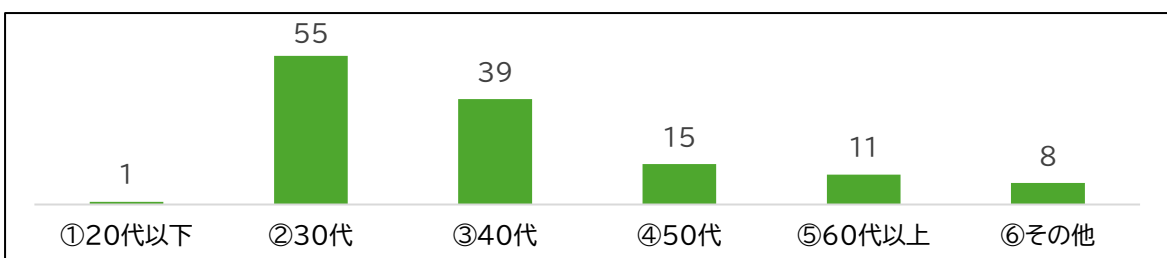


● 設問 4-2 経営者候補について

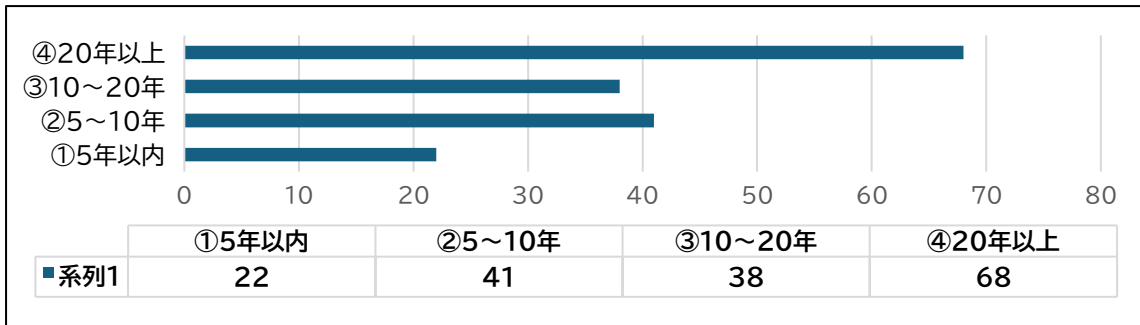


その他 現状未定、継承済み、決めていない、規定に基づく、理事から推薦、総会で選出、不明(親会の判断)、まだ小学生なので、

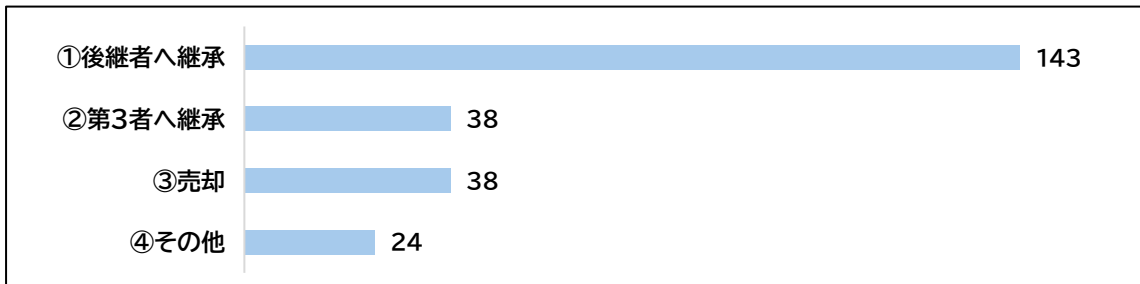
● 設問 4-3 後継者の年齢がいくつの時に経営を継承してもいいか



● 設問 4-4 あと何年営農予定しているか

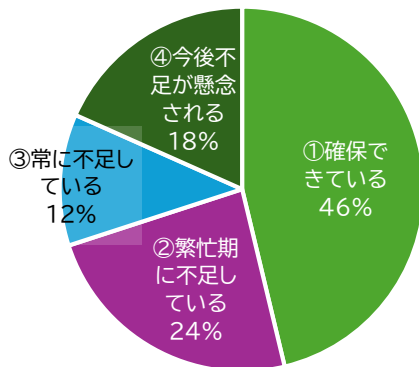


● 設問 5 営農後の資産について(複数選択可)



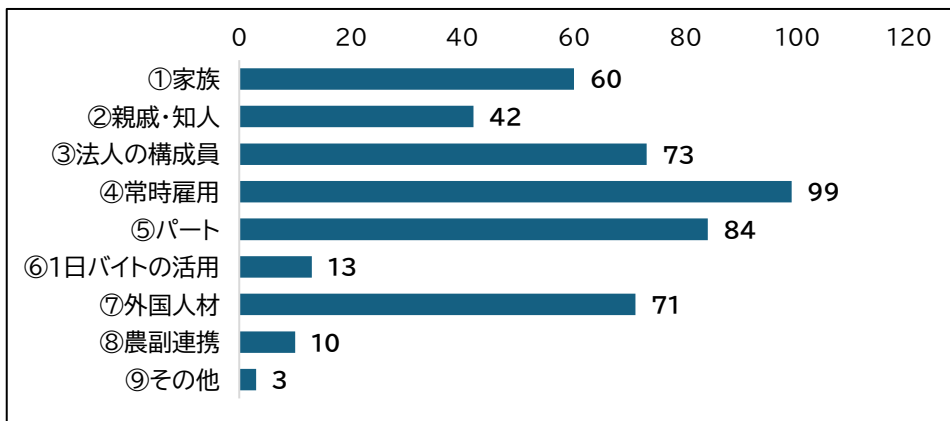
その他 未定、営農を継続するその他農構成員検討中、まだわからない、組合員、地主へ返却、考えていない、会社の規定に基づく、考えていない

● 設問 6 労働力の確保の状況について (複数回答)



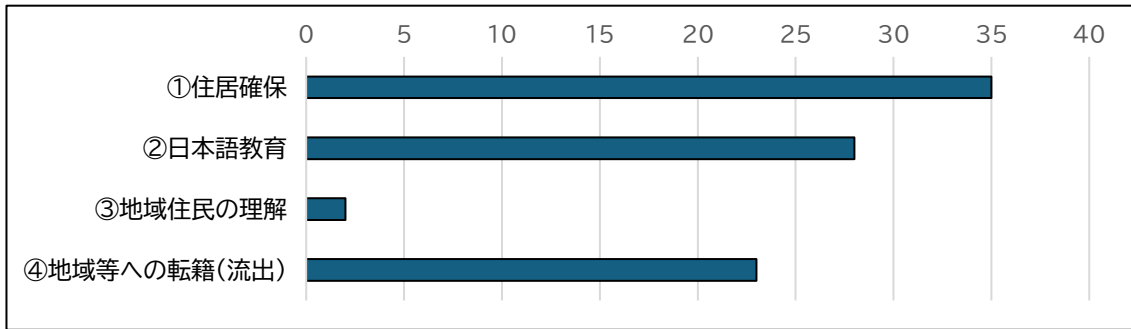
	回答		平均
①確保できている	111	1~200人	8.8人
②繁忙期に不足している	57	1~延50人	2.6人
③常に不足している	28	1~5人	1.8人
④今後不足が懸念される	44	1~10人	1.9人

● 設問 6-2 現在の労働力確保の方法について(複数回答)



その他 ヘルパー組合、外注

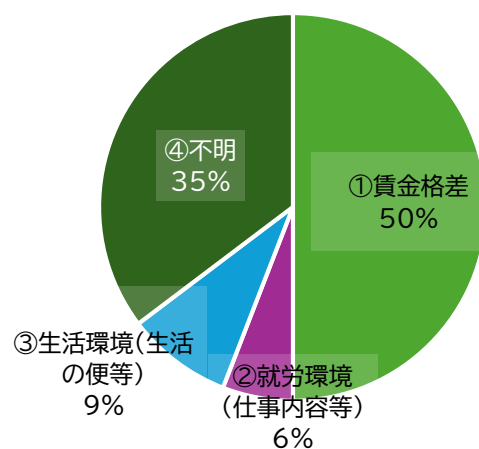
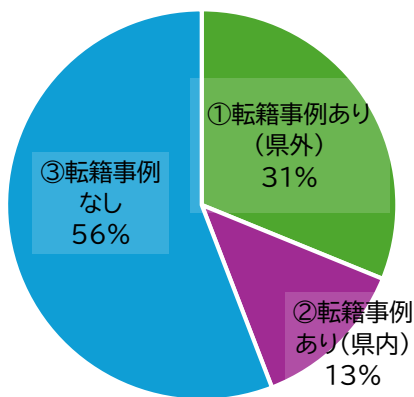
- 設問 6-3 設問 6-2 で「⑦外国人材」を選択された方、外国人受け入れの課題について



- 設問 6-4 外国人材の転籍状況と転籍理由について

【転籍状況】

【転籍理由】



- 設問 6-5 外国自在定着のために取り組まれていること

- 賃金の定期昇給、ボーナス等、福利厚生充実、技能給、ボーナス
- 住居環境、技術指導、仕事の確保、安定賃金、
- 年度ごとの賃金の見直し、会合やレクリエーションなどの福利厚生
- 日本語の勉強会、イベント開催、技能給、ボーナス
- N検定合格者に一時金、ボーナスを多く支給する、車の免許取得のお手伝い
- お誕生日のお祝い、プレゼント、より良いコミュニケーション
- 夏季休暇(給与付)、1ヶ月ベトナムへの交通費付き、寮費を最低額にする
- 特に区別をしないこと。外国人だからとか、希望する残業や休日勤務を受け入れる
- コミュニケーションを取り、心のケアをする、給与高めに設定、日本語教育
- 仕事とプライベートの区別をはっきりする、年2回ほど飲み会をしている
- 相談事を聞き入れる、プライベートの確保など個室での部屋
- お祝いをしたり、観光に行ったり、勉強会に参加してもらったりしている
- 家族同様の扱い、単なる労働力としてこきつかわない
- スキルで昇給する、米を出している、買い物送迎、レジャーの実施
- 年間を通して十分な仕事があること。残業代を含めて満足する給与額にすること

自由記入

- 以前外国(タイ)から人材雇用しましたが、言葉の理解に限界があります。特に日本語は難しいので説明が困難。上手に伝わらないのが残念でした。
- 外国人材にも補助金を出してほしい
- 農地 2ha ほど取られてしまい、農地の確保を行いたいと思いますが、うまくいきません
- 農事組合法人としての質問ではなく、正確な回答ができない
- フィリピン研修生→3 年経過後カナダへ移籍予定(2025 年)
- 設問 4 は集落営農型農事組合法人である当組合には該当しないと感ずます。答えようがありません
- 法人なので経営者は変わるが、私は農業へ従事していきたいと思う
- 後継者不足が来る可能性あり
- 地区全体の人口が設立時の半分しかいない。後任者もいない。組合員も 70 歳以上で働くことができない
- 農業人口が減る中で行政の積極的な取り組みをお願いしたい！！
- 経営悪化が心配
- 物価高、資料高、円安でますます景気は悪くなるのではないかと心配しています
- 技能実習生制度廃止から特定技能になれば賃金の高いところへ流れてしまうと農繁期に人手がなくなるかと心配
- 一次産業から加工産業輸出産業へ機械を導入して AI と DX をするべき。ひとだのみだからスマート農業へ切り替えるべき。人口は、村ごと、町ごと無くなる。スマート農業用に補助金を活用すること。企業の導入を早めることが大切ではないでしょうか
- 特定技能生 5 年という期間の延長
- 交付金の減額とインボイス導入により、一段と厳しい経営となっております。ぜひ農業団体と一致協力して上記見直しを図ってほしい
- 労働力の確保が厳しくなっている。外国人を考えている
- 軽減税率で仕入れ(肥料・資材等)10%、売り 8%、2%を多く負担している
- 設問 4.5 は会社形態のため不明
- 初めて3年、果樹の為収入が取れていない。機械導入の補助金が必要
- 農事組合の為回答できません
- 法人組織の為事業継承という考え方より事業継続としてとらえているため回答しづらい
- 農産物の値上げが厳しい中、資材高騰や賃工等の経費増大の影響で利益を圧迫している状況が続いている
- 継続していきたいが経費が高く、米の買取は下がり、今後どうしていくか考えている
- 政策の安定化、計算できる政策を
- メリットがないので法人を解散したい
- 収入のとれるエサの政策
- 当法人は後継者がなく農家の 20 年中 7 名は 70 代であり約 5 から 8 年後は法人を解散すのではと思います
- 仕事が合わない人達が転籍していくので仕方のないこと
- 農業収入保険をもう少し改善していただきたい

- 息子が農学部を卒業して 20 年余り昼夜放牧酪農(牛も粗飼料自給)を何とか確保、今春同じく孫が農学部に入学、後継者となるべく、スタート 10 年以内に今の頭数、面積を 2～3 倍に増加
- 販売売上高は低下の一方で、生産原価は高騰、高止まりで従事分量配当の低下が続いている。後継者も特に経営事務方を確保できずに、このままでは消滅す
- ほぼ全経営が、賃金上昇や物価高で生産コストが上がり続けているが、生産売り上げは上がっていない(平年並みが続いている)もう少し経営が崩れる前に対策をしていただきたいです。現状のままだと継続は難しいです。国や県から支援があると助かるし、農家参入が増えると思います。

以上